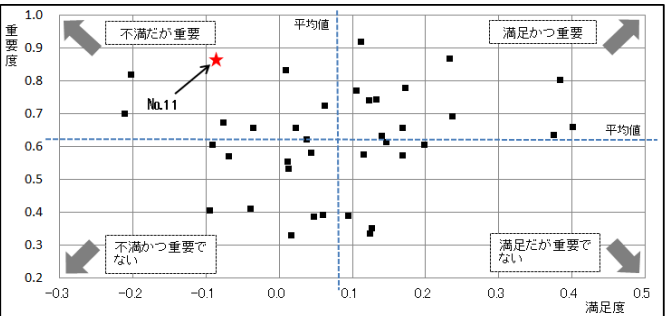


基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
主管課名	建設課		
関係課名	農林水産課、都市計画課、教育総務課、水道課、下水道課、財政課、総務課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風水害による被害を未然に防止するための河川、排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。</li> <li>・地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。</li> </ul>
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設や危険箇所などの見回りをを行い、異常を発見したら連絡します。</li> <li>・建物の耐震化に努めます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備に係る計画立案、事業実施、維持管理を行います。</li> <li>・住まいの耐震化に関する相談や情報提供を行います。</li> </ul>
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみで、身近な川や排水路などの除草や土砂ざらいを行います。</li> </ul>

市民意識調査結果	< 施策満足度調査結果 >				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	-0.126	-0.125	-0.184	-0.088	
	< 施策重要度調査結果 >				
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	0.912	0.952	0.863		



施策のトータルコスト	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	15 (15)	15 (15)	17 (17)	
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)	5 (5)	5 (5)		
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)	5 (5)	6 (6)		
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)	5 (5)	6 (6)		
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—					
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	283,577	751,528	689,828		
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	87,488	98,167	49,059		
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	39,713	44,835	313,463		
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	156,376	608,526	327,305		
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—					
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	57	63	63		
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	13,120	13,640	20,900		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	57,715	57,206	91,584		
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	341,292	808,734	781,411		
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の	円	—	—	6,399	17,066	15,838	
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	—	—	1,302	1,299	2,103	
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)							
同上	円	—	—	7,701	18,365	17,941		
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)								
参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	

基本事業概要シート①

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名①		浸水対策の強化	
基本事業①の目的(意図)		浸水被害や、高波被害などから市民の生命と財産を守るための雨水幹線、小河川(排水路)や海岸保全施設が整備されています。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【雨水幹線築造工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こうなぎ川1号雨水幹線の整備(L≒74m)を平成23年度より継続して実施しました。また、村木排水区の基本計画を策定しました。</li> </ul> <p>【河川維持事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小河川、排水路19箇所を改修等を行うとともに、平成26年7月19～20日の豪雨により排水路や側溝に堆積した土砂等を浚渫しました。</li> </ul> <p>【河川関係同盟会事務局事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県に対して、二級河川 片貝川、布施川、鴨川の改修及び経田海岸の護岸改修の事業促進について要望しました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
雨水幹線整備率	%	63.7	63.9 63.8	63.9 64.2	64.5 64.5	64.5 64.8	64.6 65.8	64.7	65.0
小河川・排水路改修済延長(累計)	km	6.85	6.95 6.95	7.05 7.27	7.15 7.48	7.25 7.71	7.35 7.84	7.45	7.95

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 河川維持事業	13,500,000	12,948,820	551,180	A	建設課
2	一般会計	河川管理事業	2,678,000	1,995,679	682,321	-	建設課
3	予算なし	河川関係同盟会事務局事務	0	0	0	-	建設課
4	予算なし	水防計画策定事業	0	0	0	-	建設課
5	下水道事業特別会計	◎ 雨水幹線築造工事	54,961,000	34,114,657	20,846,343	A	下水道課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			71,139,000	49,059,156	22,079,844		

基本事業概要シート②

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名②		山地崩壊対策等の強化	
基本事業②の目的(意図)		土砂災害から市民の生命と財産を守るために砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設などが整備され、安全・安心な暮らしが確保されています。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【土木災害復旧事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県や魚津警察署等の関係機関と市内の土砂災害危険箇所のパトロールを実施するとともに、富山県に対して、砂防改良、地すべり対策及び急傾斜地崩壊対策の事業促進について要望しました。</li> <li>・平成26年7月豪雨により被災した準用河川、市道や崩壊した山腹の災害復旧を進めました。</li> </ul> <p>【県営治山事業、県単独治山事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年7月豪雨災害による山地崩壊箇所について調査し、富山県に対して治山事業の実施を要望しました。また、県単独治山事業により東山地内の山腹復旧のための測量設計を実施しました。</li> </ul> <p>【農林業施設災害応急措置作業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用施設26箇所、林道10箇所の崩土除去、路肩復旧等の応急措置作業を行いました。</li> </ul> <p>【農林業施設災害復旧事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年7月豪雨災害(被害箇所:532箇所)について測量委託し、災害査定後に復旧工事を順次実施しました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
土砂災害警戒区域整備箇所数 ※平成21年度末現在:235箇所	箇所	131	131	133	135	137	140	142	150

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 県単独治山事業	53,040,000	4,274,383	48,765,617	A	農林水産課
2	一般会計	農林業施設災害応急措置作業	49,300,000	46,724,367	2,575,633	-	農林水産課
3	一般会計	農林業施設災害復旧事業	589,280,000	190,277,579	399,002,421	-	農林水産課
4	予算なし	◎ 県営治山事業	0	0	0	A	農林水産課
5	一般会計	土木災害復旧事業	292,198,000	72,186,772	220,011,228	-	建設課
6	一般会計	○ 急傾斜地崩壊対策事業	29,800,000	0	29,800,000	A	建設課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合 計			1,013,618,000	313,463,101	700,154,899		

基本事業概要シート③

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名③		耐震化の推進	
基本事業③の目的(意図)		多くの市民が利用する施設やライフラインなどが耐震化されていることにより、安全・安心な暮らしが確保されています。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【小学校耐震補強事業、中学校耐震補強事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の耐震補強事業として上中島小学校校舎2棟、体育館1棟、上野方小学校校舎3棟、東部中学校校舎1棟及び非構造部材の耐震補強工事を実施しました。</li> </ul> <p>【増補改良事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大町・村木、升方地区を中心とした老朽化水道管の耐震管への更新事業を実施しました。</li> </ul> <p>【公共下水道事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市浄化センター汚泥処理棟の耐震化を含む再構築工事の実施設計が完了しました。</li> </ul> <p>【木造住宅耐震改修支援事業、要緊急安全確認大規模建築物耐震診断促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の木造住宅耐震改修について制度の案内や民間の大規模建築物耐震診断業務に対して1件の補助金支援を行いました。</li> </ul> <p>【震災対策農業水利施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと農道ふるさと橋耐震化のために橋梁詳細点検を行いました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
学校施設の耐震化率	%	51.7	53.3	62.7	64.7	83.3	95.2	97.6	100.0
			53.3	64.0	68.3	82.9	95.1		
橋梁の耐震化率(橋長15m以上の市道橋39橋)	%	5.1	5.1	5.1	5.1	10.3	15.4	20.5	46.2
			7.7	7.7	7.7	64.1	64.1		

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	◎ 橋梁改修事業	83,609,457	54,732,238	28,877,219	A	建設課	
2	一般会計	◎ 木造住宅耐震改修支援事業	1,200,000	0	1,200,000	B	都市計画課	
3	予算なし	公共施設耐震診断業務	0	0	0	-	都市計画課	
4	一般会計	要緊急安全確認大規模建築物耐震診断促進事業	13,232,000	8,887,000	4,345,000	-	都市計画課	
5	一般会計	◎ 小学校耐震補強事業	172,741,000	169,889,638	2,851,362	A	教育総務課	
6	一般会計	◎ 中学校耐震補強事業	95,246,000	93,796,386	1,449,614	A	教育総務課	
7	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業(施策18①再掲)	(243,600,000)	(201,764,907)	(41,835,093)	A	水道課	
8	下水道事業特別会計	◎ 公共下水道事業(施策19①再掲)	(396,042,000)	(369,488,557)	(26,553,443)	A	下水道課	
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
26					0			
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
31					0			
32					0			
33					0			
34					0			
35					0			
合計			366,028,457	327,305,262	38,723,195			

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
-------	----	-----	------------

26年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【①浸水対策の強化】</p> <p>◆雨水幹線整備率の平成26年度実績値は目標値を達成しました。小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に毎年一定量の改修を行っています。</p> <p>◆近年の異常気象に伴う河川の氾濫により毎年多くの被害が発生しており、平成26年7月19～20日にはこれまでに経験したことのない豪雨により甚大な被害が発生して、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。</p> <p>【②山地崩壊対策等の強化】</p> <p>◆山地崩壊対策等は、新たな事業完了箇所がなかったため土砂災害警戒区域整備箇所数は目標値を達成できませんでした。</p> <p>◆近年の異常気象に伴う土砂災害により毎年多くの被害が発生しており、平成26年7月19～20日にはこれまでに経験したことのない豪雨により甚大な被害が発生して、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。</p> <p>【③耐震化の推進】</p> <p>◆学校の耐震化は、平成24年度までは県内で最も低い耐震化率でしたが、平成27年度完了に向けて計画的に耐震補強工事を実施しており、平成26年度末では全国平均をやや下回っているものの、県内平均を上回り、耐震化が完了していない県内6市のうちでは、上位から2番目の耐震化率となりました。</p>
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (26年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)

部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	施策の重要度	一般
	◆近年、全国各地でゲリラ豪雨や大規模な地震、火山噴火など自然災害が多発しており、市民意識調査からも災害に強いまちづくりが望まれている。このことより、自然災害から市民の生命・財産を守るための対策を引き続き実施します。	

経営戦略会議における施策の課題及び方針	施策の重要度	一般
	◆ゲリラ豪雨、大規模な地震等の自然災害から市民の生命・財産を守るため、浸水や山地崩壊等の対策を実施します。	